

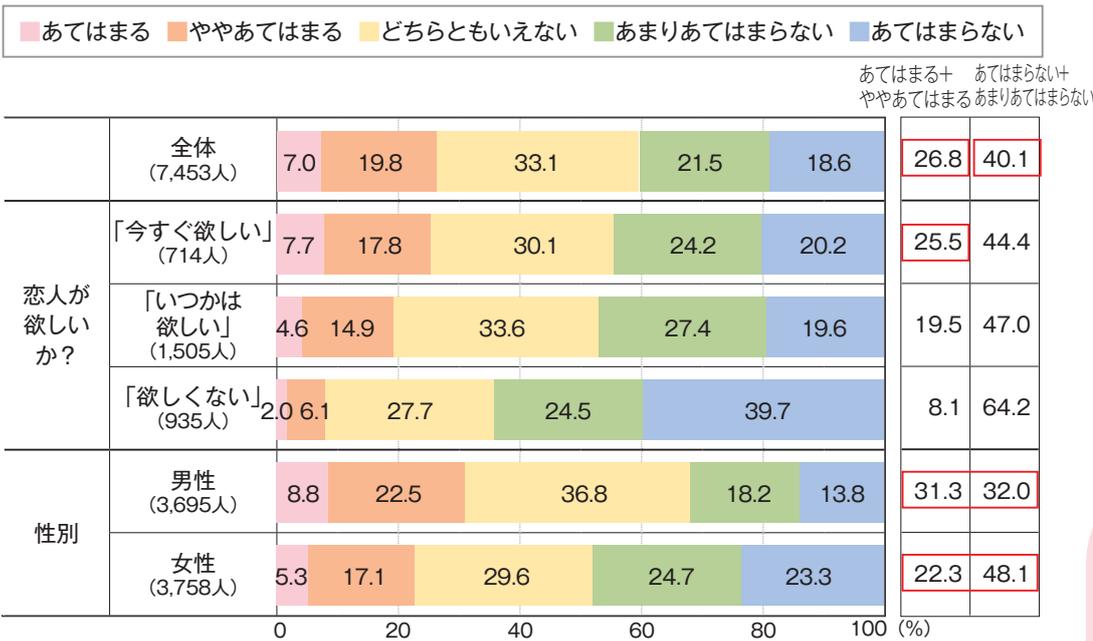
データで見る 今どきの恋愛観・結婚観



株式会社明治安田総合研究所
経済調査部
木村 彩月

[きむら・さつき] 2022年より、明治安田総合研究所経済調査部にて内外経済の分析・予測業務に従事。日本経済では、主に家計分野を担当。恋愛や結婚、子育てに対する価値観の変化などにも着目しながら、消費・所得動向に関するレポートを執筆。

【図表1】
「自分からアプローチするか？」



当研究所では、2023年3月に全国の18〜54歳の男女7453名を対象に「恋愛・結婚に関するアンケート調査（以下、アンケート）」を実施しました。本稿では、その結果をもとに今どきの男女の恋愛観や結婚観、結婚生活などについて取り上げます。

恋人がいない未婚者は7割以上、でも交際意欲は高い

未婚者のうち、現在恋人がいる人は28.0%と少数派で、恋人がいない人は全体の7割以上を占めました。恋人がいない人に、恋人が欲しいかどうか聞くと、「今すぐ欲しい」または「いつか欲しい」と回答した人が7割以上となっており、現在恋人がいない人も、実際に前向きな人は多いようです。

ただ、恋愛や結婚において、自分からアプローチするかどうかをたずねた質問では、「あてはまる（ややあてはまる）」を含む、「あてはまらない（あまりあてはまらない）」を含む、以下同じ」と回答した人の割合は26.8%、以下同じ」と回答した人の割合は40.1%と、受け身な人が多い結果となっています【図表1】。

恋人が「今すぐ欲しい」と思っている人でも、「あてはまる」と回答した割合が25.5%にとどまっています。アプローチしない理由はたずねていませんが、自信のなさや自分からアプローチするのは恥ずかしい、といった思いがあるのかもしれませんが。

男女別に見ると、男性では、「あてはまる」と「あてはまらない」がほぼ同率となる一方、女性は、「あてはまらない」の割合が「あてはまる」の2倍以上となっています。男性の「あてはまる」が、女性の「あてはまらない」を大きく下回っていることに鑑みると、女性は、男性からのアプローチを待っているだけでは交際に発展しづらいと言え、自分からアクションを起こせるかどうか、より重要になってきています。

リアルな恋愛以外に高まる関心

また、最近はリアルな恋愛以外に興味・関心がある人も増えています。アンケートにおいて、実際に交際するのは難しいと考えられるアイドルやタレント、アニメ・



【図表2】未婚者の結婚意向

単位 (%)

＜結婚したいか？＞	未婚男女 (3,963人)	すぐに結婚したい	ゆくゆくは結婚したい	いい人がいれば結婚したいが、無理にしないでいい	結婚したくない
		10.0	37.3	35.0	17.7

＜結婚したくない理由＞

自分が自由に使えるお金が減りそう	42.9
自分の自由に使える時間が無くなりそう	50.0
親・友人・知人など周囲の既婚者を見ても幸せそうには思えない	21.3
自分のやりたいこと（仕事・学業・趣味等）に専念したい	30.1
親元で生活したい	5.9
自分の収入など経済的に不安がある	23.9
義理の親・親族との付き合いが負担	21.9
配偶者や義理の親の介護等が不安	14.1
いまさら結婚するような年齢ではない	20.7
必要性を感じない	46.4
自分では人を幸せにできると思えない	24.0
誰かと一緒にいることがわずらわしい、面倒	39.4
既婚者と恋愛関係にあった	0.9
改姓したくない	16.3
その他	2.4

出典：明治安田総合研究所「恋愛・結婚に関するアンケート調査」

ゲーム等のキャラクター、ペットなどが恋愛対象になると回答した人は全体の29・1%と、3割近くに上りました。この傾向は、「推し活」が活発な若年層ほど高くなっています。それぞれの対象に対して行なっている行動としては、「グッズを買う」「イベント」

ライブに参加する」といったもののほか、「プレゼントを贈る」や「誕生日を祝う」など、実際の恋人同士で行なわれるようなものも多く含まれていることが分かっています。こうした疑似的な恋愛対象のある人に、今後リアルな恋愛に関心が持てるかどうかたずねたところ、男女いずれも3割前後が「関心が持てない」と回答しています。疑似的な恋愛対象がいることで、恋愛欲求が満たされ、リアルな恋愛・交際意欲の低下につながっている可能性が示唆されています。

幸せの多様化が結婚観にも影響

次に、未婚者の結婚意向について見ていくと、「結婚したくない」と回答した割合は17・7%と2割に満たず、結婚したい人が多数派という結果になっています【図表2】。しかし、そのうち35・0%は、いい人がいれば〃〃という条件付きであり、結婚できなくともいいと考えている割合は相応に高いと言えます。2017年には、結婚情報誌を発行するゼクシイのCM広告で、「結婚しなくても幸せになれるこの時代に、私は、あなたと結婚したいのです」というキャッチコピーが多くの人の共感を集め、話題を呼びました。結婚することで感じられる幸せを求めると、それ以外の幸せを見つけない、幸せの在り方は多様化しており、それは世間でも広く受け入れられるようになってきています。こうした世の中の流れが、結婚

観にも表れているように思います。「結婚したくない」理由を見ると、「自分の自由に使える時間が無くなりそう」との回答が最多となっており、独身生活を謳歌し、日々の生活時間が充実するなかで、結婚を望まない人も多い様子がうかがえます。

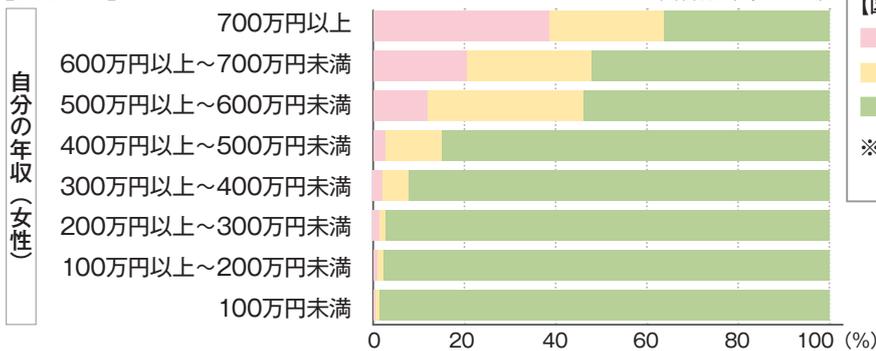
一方、「自分の収入など経済的に不安がある」と、経済面の理由を挙げる人もいます。職業別に、結婚の意向について確認すると、「結婚したくない」割合は、公務員（11・8%）や正社員（16・9%）が10%台であるのに対し、契約社員（27・4%）や派遣社員（29・8%）、パート・アルバイト（28・4%）では30%近くに上っており、雇用形態によって大きな違いがあることが示されています。日本の生涯未婚率は上昇傾向が続いていますが、自ら結婚を選択しない人がいる一方で、雇用の安定や所得環境の改善が非婚化に対する政策を考えるうえでは重要な視点と言えます。

女性は下層婚が受け入れられない？

結婚意向のある未婚者を対象に、結婚相手に対する譲れない条件をたずねると、男女ともに「話・価値観が合う」「一緒にいて楽しい」が1位、2位となりましたが、男性はこれに「ルックス・見た目の印象」が続く一方、女性は「収入等の経済力」が続きます。アンケートでは、未婚者に対し、結婚するとした場合に、相手に求める最低年収

【図表3】女性が結婚相手に求める年収

※回答数 (1,614人)



【図表3】【図表4】共通

自分の年収未満

自分の年収と一致

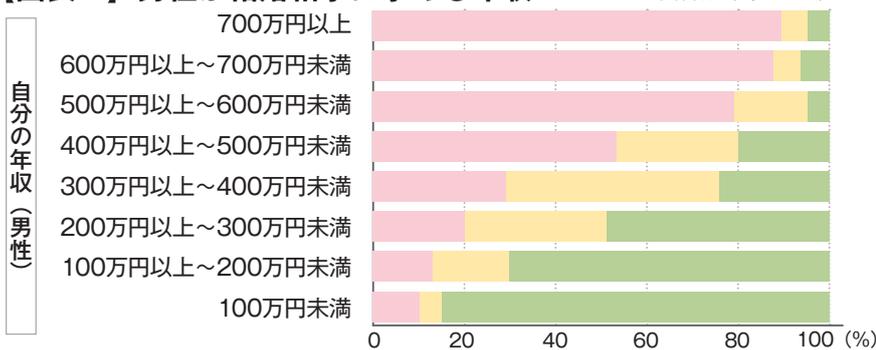
自分の年収超

※いずれも自分の年収が「わからない・答えたくない」「無収入」と回答した人を除く

がいくらかについてもたずねています。女性側が結婚相手に求める最低年収を見ると、平均値が550・4万円、中央値が500万円という結果でした。しかしながら、実際に中央値の500万円を上回る所得がある未婚男性の割合はわずか23・9%、4人に1人以下です（総務省「就業構造基本調査（2022年）」）。女性が結婚相手を選ぶうえで重視している経済力を満たし、かつ価値観などの相性も良い男性、となると巡り合つのは簡単ではありません。

【図表4】男性が結婚相手に求める年収

※回答数 (1,664人)



出典：明治安田総合研究所「恋愛・結婚に関するアンケート調査」

女性が求めている「経済力」について、もう少し細かく確認するために、女性回答者自身の年収別に見ると、自分の年収未満を選択する割合は極端に少なく、女性が結婚相手に求める年収は、「自分の年収以上」が大多数であることが分かります【図表3】。この傾向は、一般的に高収入と言われるような女性でも見られます。男女合わせた日本の平均年収はおおよそ450万円ほどですが、年収500万円以上の女性は、自分を超える年収を求める人が減る一方で、自分と同程度の年収を求める人が増えています。年収700万円以上で見ても、全体の6割以上は自分の年収以上と回答しています。

女性の社会進出が進み、女性の所得は着実に上昇していますが、たとえ自分が高収入だったとしても、経済的な「下降婚」は受け入れられないという女性は多く、収入面で頼れるパートナーを求める気持ちは依然強いことが分かります。また、このアンケート結果からは、女性の所得が今後さらに上昇していった場合、結婚相手に求める年収もおのずと上がっていく、女性が思い描く結婚相手を見つけているのがますます難しくなる可能性も示唆されています。

男性も結婚相手に収入を求めている

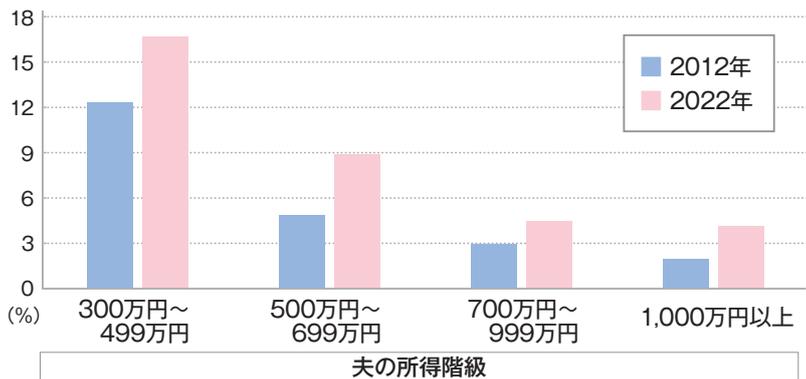
では、男性側はどうでしょうか。男性回答者自身の年収別に見ると、先ほどの女性回答者の結果とは打って変わって、年収500万円以上では、結婚相手に求める年収が自分の年収未満である割合が8・9割となっています【図表4】。しかしながら、自分の年収と同程度、または自分を超える年収を求める人の割合は年収400万円未満では7・9割を占めているほか、400万円以上500万円未満でも約半数を占めています。

近ごろは、男性も結婚相手となる女性の経済力を重視する傾向が高まっています。本アンケートでは経年の変化が追えないため、国立社会保障・人口問題研究所の調査結果を参照すると、「結婚相手の経済力を重視・考慮するか」という問いに対して、未婚者（18～34歳）のうち「重視する／考慮する」と回答した女性の割合は従来から約9割でほぼ横ばい圏で推移する一方、男性は、2002年調査の29・5%から2021年調査では48・2%へと上昇しています。女性ほどではありませんが、男性のなかでも結婚相手の経済力が有力な条件となりつつあることが示されています。

こうした気持ちの表れか、当研究所のアンケートでは、結婚後の仕事について、女性のうち6割近くが「結婚し出産後も仕事を続ける」または「結婚もしくは出産後に退職、子育て後、仕事に復帰」することを希望する一方、男性では7割近くが、結婚相手に「結婚・出産後も仕事をしたい」とまたは「子育て後に仕事に復帰してほしい」と回答しており、女性本人以上に結婚相手となる女性に仕事を持つことを望んでいます。

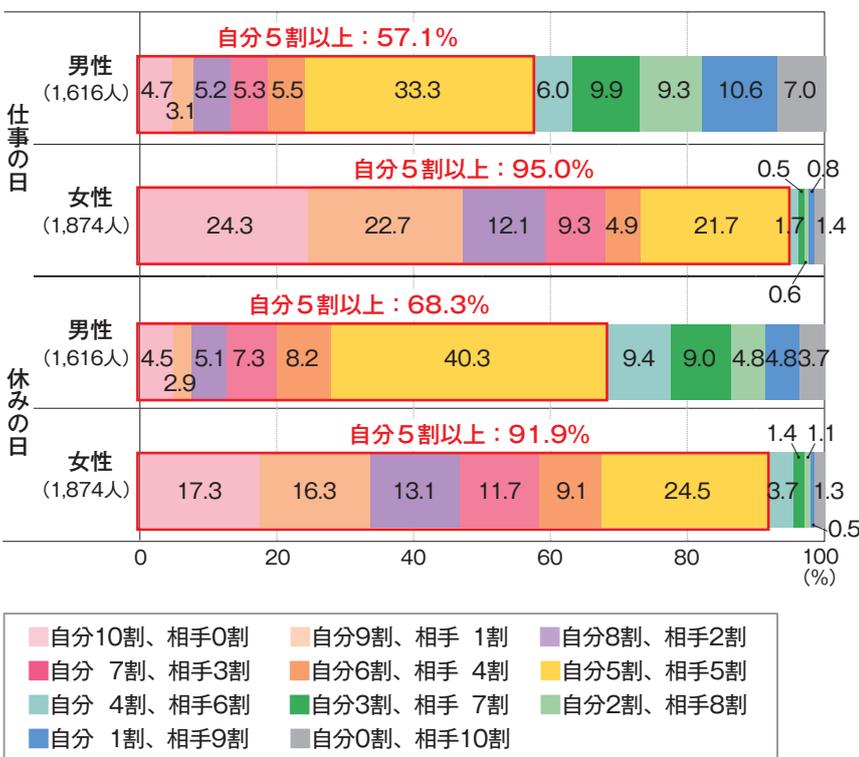


【図表5】妻と夫の所得階級が同じ世帯の割合



出典：総務省「就業構造基本調査」より明治安田総合研究所作成

【図表6】結婚経験のある男女の家事分担の現実の割合



出典：明治安田総合研究所「恋愛・結婚に関するアンケート調査」

増加する「同類婚」

こうした男女の経済的な面における結婚観も影響し、実際に、同程度の収入同士の夫婦が増えています。夫と妻の所得階級が同じ世帯の割合を2012年と2022年で比較してみると、夫の所得階級300万円以上のいずれの階級でも、妻と夫が同じ所得階級に属する割合が上昇しています【図表5】。経済的に似た者同士で結婚する「同類婚」の増加により、夫婦間の経済的

格差が縮小する一方、世帯間の格差は今後拡大していきそうです。

家事分担の認識は夫婦で大きなズレ

最後は、結婚後の家事分担についてです。夫婦が理想とする家事分担割合は、男性全体の約7割、20代男性では約8割が、自分の仕事がある日で「自分が5割以上」と回答しており、夫婦共働きが一般化するなか、男性も家事を平等に負担するという考えが広く浸透している様子がうかがえます。

しかし、結婚経験がある人を対象に、夫婦の現実の家事分担割合をたずねると、仕事がある日については、男性の57・1%が「自分が5割以上」家事を行っていると回答する一方で、女性も95・0%が「自分が5割以上」家事を行っていると回答しています。休みの日についても、男性の68・3%が「自分が5割以上」家事を行っていると回答する一方で、女性の91・9%が「自分が5割以上」家事を行っていると回答しています。夫婦間の家事分担の認識には大きなズレがあります【図表6】。夫婦間で家事だと認識している範囲に相違があると考えられるほか、お互いに相手が行なっている家事について把握しきれていないことが示されています。

最近では、「名もなき家事」という言葉がSNSなどでよく見かけられるようになりました。トイレトペーパーなど消耗品の交換や補充、リモコンや時計の電池交換など、具体的な名前がついているわけではないけれど、欠かすことのできない家事はたくさんあります。こうした「名もなき家事」については、その存在に気付いていなければ、感謝を伝えることもできません。いつも自分ばかり家事を負担している、と思っ

ていては夫婦関係にもヒビが入りますから、夫婦円満のためにも、相手がしてくれている家事は何か関心を持つと同時に、普段自分がしている家事は何か、夫婦で伝え合っていくことも大切なのではないでしょうか。